

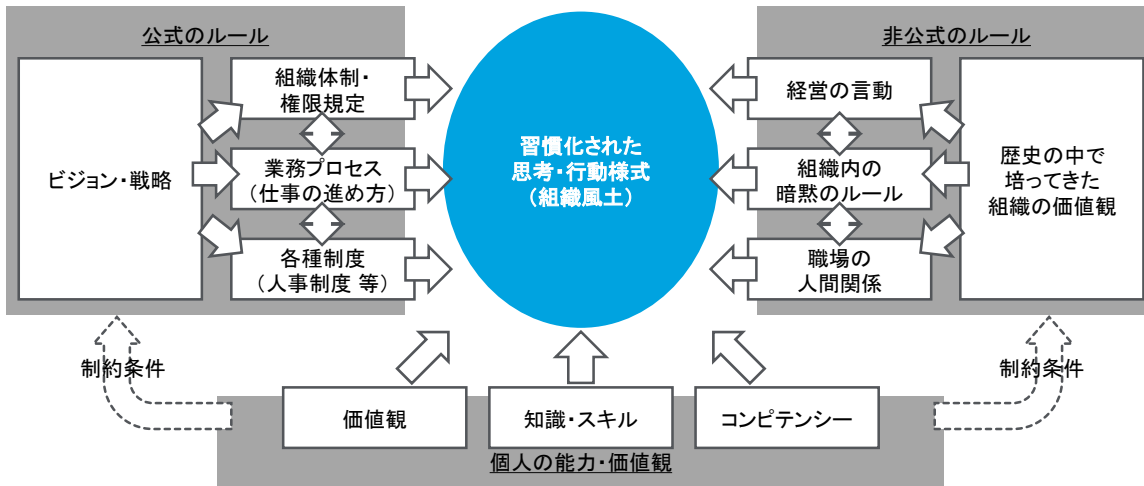
## 【攻めの組織風土改革】 戦略実現のための組織風土醸成

### 改革を妨げている要因

非連続で飛躍的な成長や成長の鈍化を防ぐために、「新しい取り組みの必要性を社員に訴えかけているが、なかなか同じ方向を向いてくれない」、「色々と具体的な施策は打っているが、目に見えた変化は現れていない」、等の状況に陥る会社が数多くあります。このような、成し遂げたい改革を妨げている一因として、その企業特有の「習慣化された思考・行動様式」(組織風土)があげられます。

### 組織風土とは

組織風土とは、以下のように様々な要素が影響し合って形成されています。



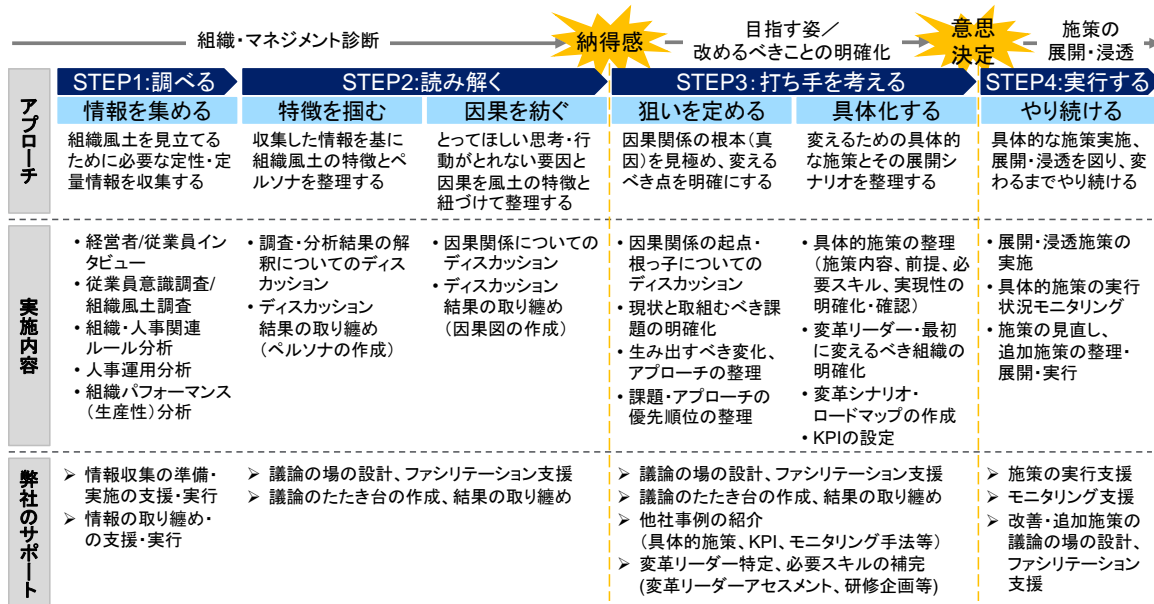
### 組織風土を変えるためには

組織風土は、長年の歴史が積み重なって形成されているものであるため、一朝一夕でそのものを変えることはできません。また、変えようとする力よりも、現状維持の力の方が強く、一時的に組織風土が変わったとしても、すぐに元に戻ってしまう特性を持っています。この特性を踏まえ、デロイト トーマツ コンサルティングでは、以下のA～Eの5つのポイントを押さえて、改革を促していきます。

- A** 会社の「キーパーソン」から変わる  
自分を棚に上げて「変われ！」では響かない
- B** 自社にとって有効な「打ち手」を慎重に見極める  
風土改革には“万能薬”も“近道”も存在しない
- C** 目指すゴール・姿・行動の焦点を定める  
社員が「これを目指せば良い」と腹落ちしなければ“掲げ損”
- D** 早く“自走”できるよう、自分自身で考え動く  
他人から言われたことでは、「本気で」動く気にならない
- E** “改革実感”の演出と「持続的な効果創出」  
実行場面は“企画疲れ”と「効果発現までの我慢」が大敵

## プロジェクトアプローチ

デロイトトーマツ コンサルティングのプロジェクトアプローチは、「調べる」「読み解く」「打ち手を考える」「実行する」の4STEPで構成されます。着実に組織風土改革を実現するためにはどのSTEPも飛ばすことができません。初期段階から従業員を巻き込み、あらゆる手段を尽くして社内の納得感を醸成し、目的達成に向けて実際に組織内の人が動くこと(動かすこと)を重視して、サポートを提供します。



サービス詳細・お問い合わせは下記のリンクをご参照ください。

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/human-capital/solutions/hcm/organizational-culture-change.html>

## デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社

ヒューマンキャピタルディビジョン

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

E-mail [organizational-culture-change@tohatsu.co.jp](mailto:organizational-culture-change@tohatsu.co.jp)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタント)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte)もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数数を指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事業をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2017. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.